

2018年12月18日 全18頁

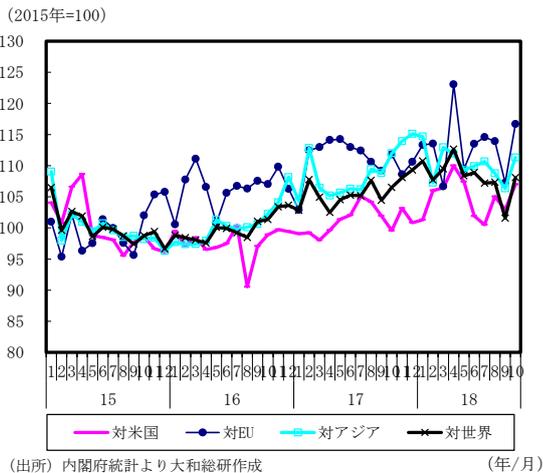
経済指標の要点（11/17～12/18 発表統計分）

経済調査部	エコノミスト	鈴木 雄大郎
	研究員	渡邊 吾有子
調査本部	エコノミスト	小林 俊介
		柿沼 英理子

[要約]

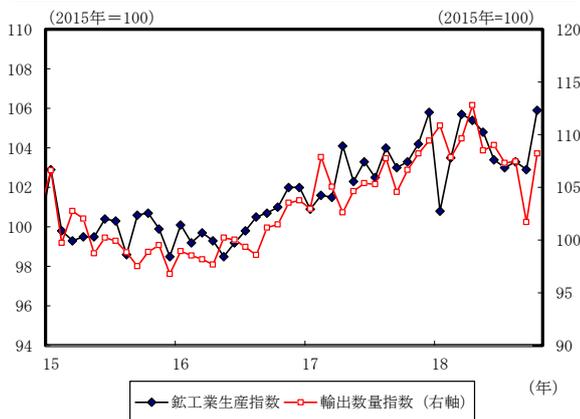
- 2018年10月の企業関連の指標を見ると、鉱工業生産指数は、前月比+2.9%となり、2ヶ月ぶりに上昇した。9月は台風21号や北海道胆振東部地震の影響があった他、関西国際空港の閉鎖や欧州での燃費基準改正による自動車販売の不調など輸出においても特殊要因があり、生産が下振れしていたが、10月は反動が出た。他方、機械受注（船舶・電力を除く民需）は、同+7.6%と2ヶ月ぶりに増加した。単月では増加したものの、前月の大幅な減少からの回復がやや鈍く、内閣府は基調判断を「持ち直しの動きに足踏みがみられる」へ下方修正した。業種別に見ると、製造業は同+12.3%と2ヶ月ぶりに増加した。非製造業（船舶・電力を除く）も、同+4.5%と2ヶ月ぶりに増加した。
- 2018年10月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比+1.8%と2ヶ月ぶりに増加した。「交通・通信」（同+6.8%）、「食料」（同+2.6%）、「教育」（同+15.1%）が増加した。「交通・通信」では、前月に落ち込んだ自動車購入が増加した。他方、10月の完全失業率（季節調整値）は前月から0.1%pt上昇し2.4%となった。有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.02pt低下し、1.62倍、新規求人倍率（同）は前月から0.10pt低下し2.40倍になった。
- 今後発表される経済指標では、2019年1月10日に公表予定の地域経済報告（さくらレポート）に注目したい。2018年10月のさくらレポートでは、大地震に見舞われた北海道と平成30年7月豪雨の影響が大きかった中国の景気の総括判断が引き下げられた。1月のさくらレポートでは、北海道、中国の生産や消費がどの程度回復したのか注目したい。大和総研では、AIモデルを活用し、さくらレポートを数値化した「大和地域AI（地域愛）インデックス」を毎四半期公表している。地域の景況感をヒストリカルに比較することができる指標である。併せてご覧いただきたい。

相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）



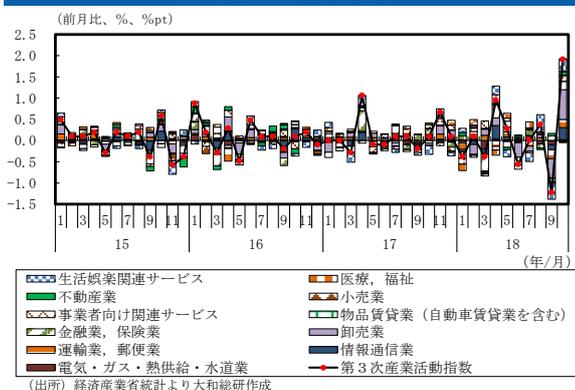
2018年10月の貿易統計によると、輸出金額は前年比+8.2%、輸入金額は同+19.9%となった。輸出数量（内閣府による季節調整値）は前月比+6.4%と大幅に増加した。9月の自然災害の反動が出たようだが18年4月までの高水準を下回っており、ピークアウト感がある。地域別に見ると、米国向けが同+3.9%、アジア向けが同+4.7%、EU向けが同+8.8%と主要な国・地域で増加した。米国では鉄鋼の増加による影響が大きかった。アジアでは、自動車は18年中ごろから軟調な推移となっていたが、足元では反発している。EUでは自動車が大きく増加した。これは、欧州での新しい燃費基準の導入に伴い、9月に自動車販売が落ち込んだ反動とみられる。先行きの輸出数量について、緩やかに減少するとみている。2017年度の輸出は米国の在庫循環上の回復が押し上げ要因となってきたが、足元では剥落している。また、米国の自動車関税に関して注意が必要である。

鉱工業生産と輸出数量



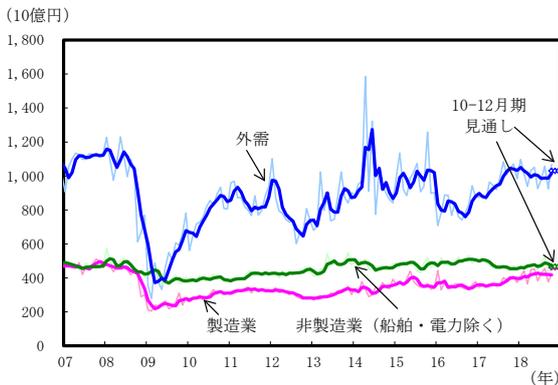
2018年10月の鉱工業生産指数（季節調整値）は、前月比+2.9%となり、2ヶ月ぶりに上昇した。9月は台風21号や北海道胆振東部地震の影響があった他、関西国際空港の閉鎖や欧州での燃費基準改正による自動車販売の不調など輸出においても特殊要因があり、生産が下振れしていたが、10月は反動が出た。業種別に見ると、16業種中13業種で上昇した。特に「汎用・業務用機械工業」（同+7.1%）、「電子部品・デバイス工業」（同+8.7%）などが上昇に寄与した。出荷指数は同+3.5%、在庫指数は同▲1.3%、在庫率指数は同▲0.5%となった。先行きについて、経済産業省による11月の先行き試算値（最頻値）は同▲2.1%と減産を見込んでいる。11月以降に関しては、外需の減少がリスクとなる。米国の減税効果がプラスとなるものの、中国・欧州経済の減速が下押し要因となるだろう。また長期的には、米中間貿易摩擦の激化や、米国との物品貿易協定（TAG）に向けた二国間交渉が日本にとっての懸念材料となる。

第3次産業活動指数の要因分解



2018年10月の第3次産業活動指数（季節調整値）は、前月比+1.9%と2ヶ月ぶりに上昇した。大幅な上昇を受け、経済産業省は「持ち直しの動きがみられる」と基調判断を上方修正した。業種別に見ると、全11業種のうち9業種が上昇した。「卸売業」（同+5.2%）、「生活娯楽関連サービス」（同+2.8%）など、9月に自然災害の影響で低下した業種の反発が目立った。この2業種は7月以降、振れが激しくなっており、均して見ると「卸売業」は底打ち、「生活娯楽関連サービス」は横ばいとなっている。「卸売業」については、生産や流通の回復が上昇の要因と考えられる。「生活娯楽関連サービス」については、内訳を見ると、9月に落ち込んでいた食堂、レストラン、専門店やスポーツ施設提供業などが上昇に寄与している。先行きについては、一進一退の動きをすとみている。11月以降は、暖冬の影響でサービス産業の上昇が期待できる一方、10月の自然災害からの回復という押し上げ効果の剥落がマイナス要因となる。

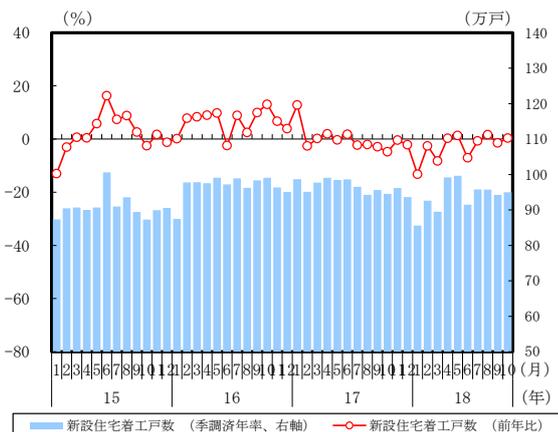
需要者別機械受注



(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2018年10月の機械受注統計(季節調整値)によると、国内設備投資の先行指標である民需(船舶・電力を除く)は、前月比+7.6%と2ヶ月ぶりに増加した。単月では増加したものの、前月の大幅な減少からの回復がやや鈍く、内閣府は基調判断を「持ち直しの動きに足踏みがみられる」へ下方修正した。業種別に見ると、製造業は同+12.3%と2ヶ月ぶりに増加した。製造業は17年半ば以降好調であったが、足元では伸び悩んでおり、均してみると横ばい圏で推移している。非製造業(船舶・電力を除く)も、同+4.5%と2ヶ月ぶりに増加した。その他非製造業(同+17.0%)や建設業(同+24.5%)などが増加に寄与した。先行きについて、内需は製造業がけん引する形で緩やかに増加し、2019年半ばごろには受注がピークアウトし伸びが鈍化するとみている。当面は円高懸念が後退していることに加え、企業の潤沢なキャッシュフローが製造業の能力増強投資や非製造業での人手不足に対応するための省人化・省力化投資を下支えするだろう。

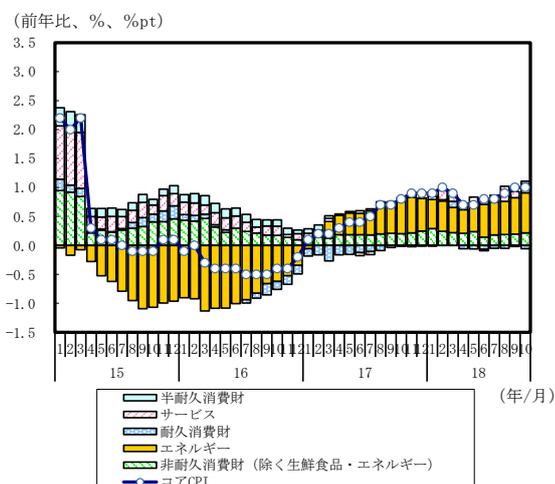
新設住宅着工戸数



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

2018年10月の住宅着工戸数(季節調整済年率換算値)は、95.0万戸となり、前月比+0.8%と3ヶ月ぶりに増加した。利用関係別に見ると、持家が同+4.5%、分譲住宅が同+2.3%と増加した一方、貸家が同▲4.3%と減少した。地域別に見ると、持家は、全ての地域で増加した。貸家は、首都圏を除くすべての地域で減少した。分譲住宅のうち、マンションは中部圏とその他の地域で増加した。一戸建住宅は、全ての地域で増加した。住宅着工は、横ばい圏で推移している。先行きには2019年10月の消費増税に対する駆け込み需要・反動減対策が影響を与えるだろう。住宅への減税措置については、増税後の住宅購入に対する住宅ローン減税が延長されることとなった。今後のメインシナリオとしては、減税措置により駆け込み需要が抑制され、増税後も着工数がある程度平準化されるだろう。ただしリスクとして、減税策・支援策を見据えた買い控えと増税後の反動増がある。

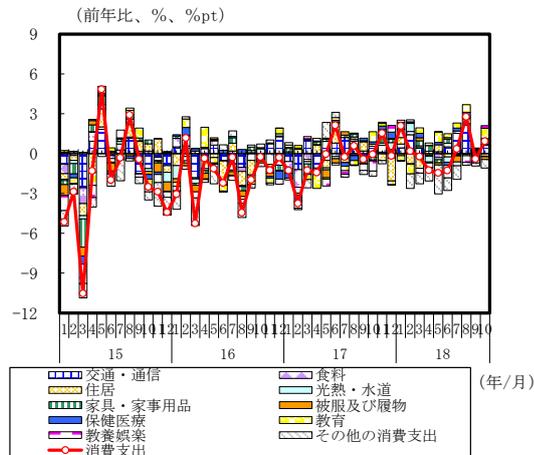
全国コアCPIの財別寄与度分解



(出所) 総務省統計より大和総研作成

2018年10月の全国コアCPI(除く生鮮食品)は前年比+1.0%と、22ヶ月連続でプラスを維持した。財・サービス別(4分類)の寄与度の「変化」を見ると、エネルギーを含む「コア非耐久消費財」が小幅に上昇した。品目別に寄与度の「変化」を確認すると、「電気代」と「たばこ」が押し上げに寄与した。「電気代」は8月以降電力大手の値上げが続き、先行きに関しても12月まで値上げが予定されている。「たばこ」は10月の増税に伴う一斉値上げにより価格が上昇した。先行きの全国コアCPIは、しばらく1%程度で推移するとみているが、為替レートと原油価格が現在の水準で推移する場合、2019年春ごろから鈍化する可能性がある。また国内の動きに関して、幼児教育・保育の無償化や携帯電話通信料の値下げが物価押し下げ要因となることにも留意が必要だろう。このような要因が全て顕在化すれば、2019年度のコアCPIは前年比でマイナスになる可能性もある。

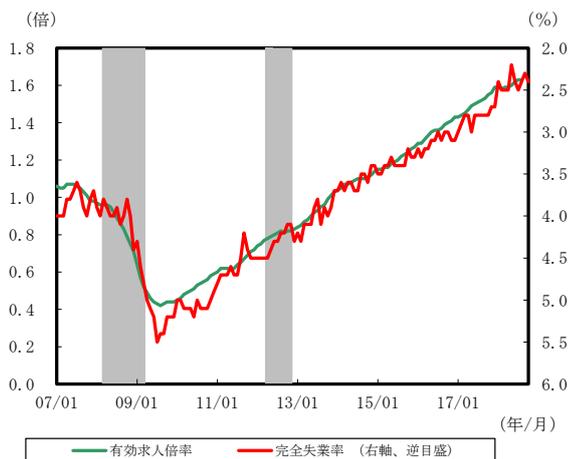
消費支出内訳（二人以上の世帯・実質）



(注) 家計簿の変更の影響を調整していない原数値を利用している。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2018年10月の家計調査によると、実質消費支出は前月比+1.8%と2ヶ月ぶりに増加した。実質消費支出の動きを費目別に見ると、10大費目中6費目が前月から増加した。「交通・通信」(同+6.8%)、「食料」(同+2.6%)、「教育」(同+15.1%)が増加した一方で、「その他の消費支出」(同▲4.5%)、「住居」(同▲5.7%)などは減少した。「交通・通信」では、前月に落ち込んだ自動車購入が増加した。「食料」は、外食の増加が全体を押し上げている。9月の自然災害の影響が剥落したことがプラス要因となったようだ。「教育」では、私立大学の授業料の増加が全体を押し上げた。しかし、「交通・通信」「教育」は増減の振れが大きい項目であり、11月以降も増加が続くとは限らない。実質個人消費の先行きは、一進一退が続くとみている。なお、今年は12月以降も全国的に平年より高い気温が続く見込みである。暖冬によりサービス消費が押し上げられる一方で、季節商品が低迷することで消費が押し下げられよう。

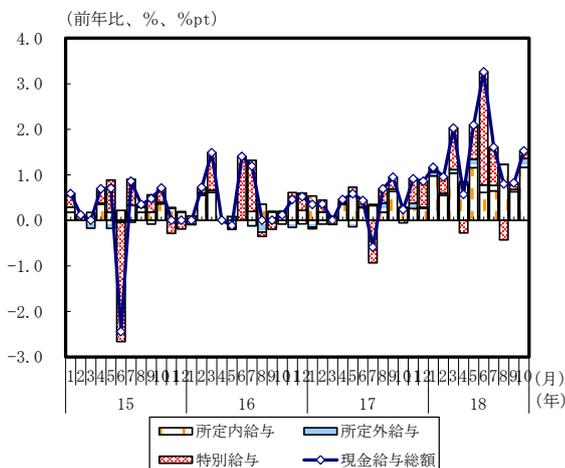
完全失業率と有効求人倍率



(注1) シェードは景気後退期。
(注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
(出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2018年10月の完全失業率(季節調整値)は、前月から0.1%pt上昇し2.4%となった。失業者数は、新たに求職している人が増加したことが寄与し、前月差+8万人と3ヶ月ぶりに増加した。就業者数は同+23万人と4ヶ月連続で増加した。一方で、非労働人口は同▲31万人と2ヶ月ぶりに大幅に減少した。失業者数の増加以上に非労働力人口が大幅に減少していることから、良好な結果と捉えられる。有効求人倍率(季節調整値)は前月から0.02pt低下し、1.62倍、新規求人倍率(同)は前月から0.10pt低下し2.40倍になった。正社員の有効求人倍率(同)は前月から0.01pt低下し、1.13倍、新規求人倍率(同)は前月から0.09pt低下して1.61倍となった。先行きの労働需給は、非製造業・中小企業を中心にタイトな状況が続く、失業率は上下しながらも2%台半ばで推移するだろう。2019年度以降導入が予定されている残業規制等の影響により、企業の人手不足感は一層強まるとみている。

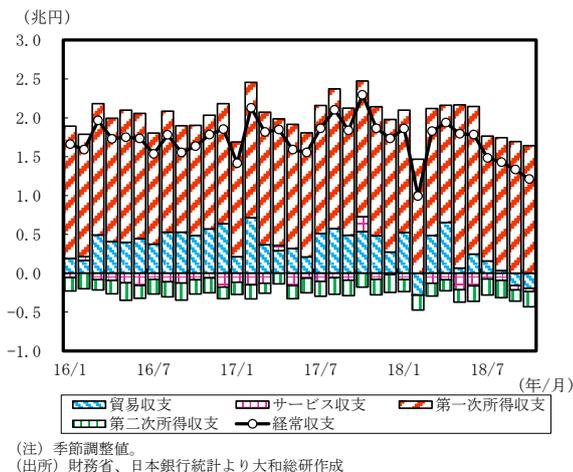
現金給与総額 要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

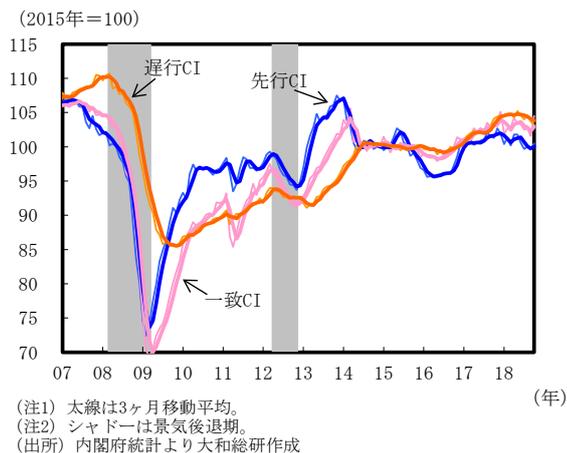
2018年10月の毎月勤労統計(速報値)によると、現金給与総額は前年比+1.5%と15ヶ月連続で増加した。内訳を見ると、所定内給与(同+1.3%)、所定外給与(同+1.9%)、特別給与(同+6.8%)の全てが増加した。現金給与総額を雇用形態別に見ると、一般労働者(同+1.5%)、パートタイム労働者(同+1.7%)ともに増加した。現金給与総額は緩やかながら増加基調にある。他方、実質賃金(現金給与総額ベース)は同▲0.1%と3ヶ月連続で減少しており、消費者物価の上昇が名目賃金の上昇を上回っている状況が確認できる。先行きの賃金は緩やかな増加が続くとみている。所定内給与に関しては、人手不足が深刻な産業を中心に、賃上げや正社員への転換によるパートタイム比率の低下が所定内給与の増加に寄与するだろう。また、足元では原油価格の下落により物価が低下しているため、実質賃金も上昇するとみている。

経常収支の推移



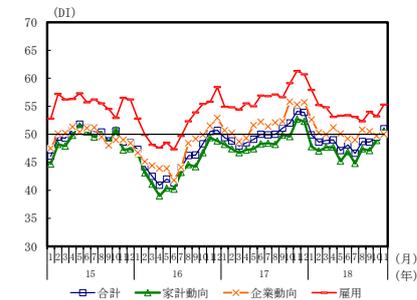
2018年10月の国際収支統計(季節調整値)によると、経常収支は1兆2,113億円の黒字となった。黒字は維持しているものの、黒字幅は前月から1,227億円縮小した。内訳を見ると、貿易収支が▲1,939億円と2ヶ月連続の赤字となり、経常収支の押し下げ要因となった。輸出金額の前月比は9月の自然災害の反動からプラス転換した一方、輸入金額(同)についても原油価格の高騰等の影響により前月からプラス転換した。サービス収支は前月と比べて赤字幅が縮小したものの、12ヶ月連続の赤字となった。第一次所得収支は前月から513億円減少し、1兆6,425億円となった。直接投資収益が増加した一方、証券投資収益は減少した。貿易収支の先行きは、足元で原油価格が急落しているため、輸入金額が減少することで改善するとみられる。一方で、第一次所得収支に関しては、世界経済の減速に伴い、黒字幅が縮小する恐れもあるため注意が必要だ。

景気動向指数の推移



2018年10月の景気動向指数によると、一致CIは前月差+2.9ptと2ヶ月ぶりに大幅上昇した。内閣府は、一致CIについて「足踏みを示している」と基調判断を据え置いた。一致CIの内訳を見ると、鉱工業用生産財出荷指数(前月差寄与度+0.88pt)や商業販売額(卸売業)(同+0.59pt)、投資財出荷指数(除輸送機械)(同+0.58pt)などがプラスに寄与した。9月は台風や地震といった自然災害の影響を受け低下したが、10月はこうした特殊要因が剥落したことによる反動が全体を押し上げた。単月では大幅な上昇となったが、再び「改善」へ上方修正されるには、3ヶ月連続で3ヶ月後方移動平均(前月差)が上昇し、かつ、当月の前月差の符号がプラスである必要がある。最短でこの条件を満たすとしても12月であり、11月も基調判断は据え置かれるだろう。先行CIは前月差+0.9ptと2ヶ月ぶりに上昇した。鉱工業用生産財在庫率指数(前月差寄与度+0.63pt)や最終需要財在庫率指数(同+0.57pt)などがプラスに寄与した。

景気ウォッチャー指数の推移

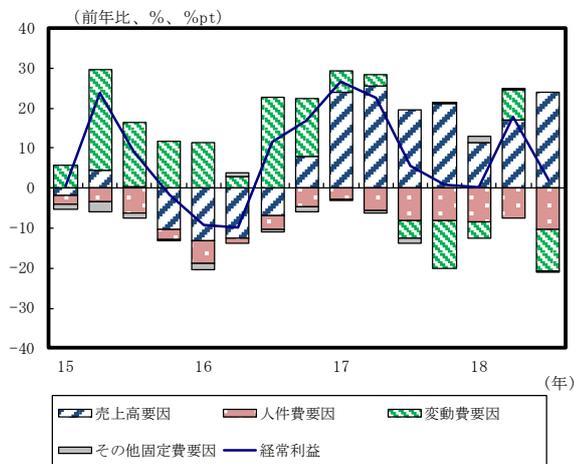


(現状判断DI)	2018						(前月差)
	6	7	8	9	10	11	
合計	48.1	46.6	48.7	48.6	49.5	51.0	+1.5
家計動向関連	46.9	44.8	47.4	47.1	48.9	50.6	+1.7
小売関連	45.9	46.0	46.9	48.0	48.2	48.7	+0.5
飲食関連	42.9	41.1	46.5	45.6	49.5	52.2	+2.7
サービス関連	49.3	42.4	48.3	45.7	49.5	52.9	+3.4
住宅関連	50.3	50.0	49.4	47.1	52.2	56.0	+3.8
企業動向関連	49.2	49.0	50.8	50.5	49.7	50.0	+0.3
製造業	47.6	48.4	50.1	48.1	49.2	50.2	+1.0
非製造業	50.6	49.4	51.6	52.3	50.3	50.2	-0.1
雇用関連	53.4	53.1	52.3	54.0	53.2	55.3	+2.1

(注) 季節調整値。前月と比較して、上昇は青色、横ばいは黒色、低下は赤色。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2018年11月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)によると、現状判断DIは前月差+1.5ptの51.0と2ヶ月連続で上昇した。内閣府は基調判断を「緩やかに回復している」と判断を据え置いた。内訳を見ると、家計動向関連DI、企業動向関連DI、雇用関連DIすべてが上昇した。家計動向関連DIのうち、特に住宅関連DI、サービス関連DIが押し上げに寄与したが、自然災害の影響で減少していた観光客が戻ってきたことが要因のようだ。また、現状判断DIを地域別に見ると、北海道の上昇が突出している。降雪の遅れや地震からの回復により、客足が伸びたことが要因のようだ。暖冬の影響は全国的に見られ、季節商品の消費が伸びず、寒さが本格的になる今後に期待する声もある。全国の先行き判断DIは、同+1.6ptの52.2と3ヶ月ぶりに上昇した。人手不足を背景とした企業の投資意欲が順調である他、年末年始へ向けた消費が期待されているようだ。

経常利益の要因分解

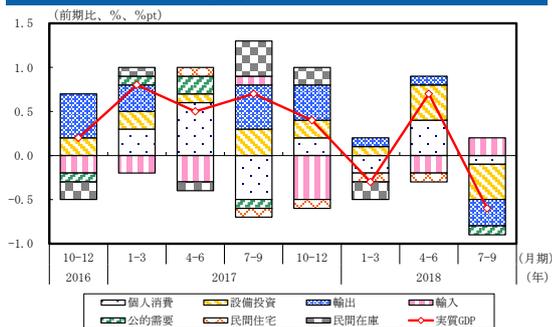


(出所) 財務省統計より大和総研作成

2018年7-9月期の法人企業統計によると、全産業（金融業、保険業除く）の売上高は前年比+6.0%、経常利益は同+2.2%と増収増益を維持したものの、前期から大幅に鈍化した。経常利益の動きを業種別に見ると、製造業は2四半期ぶりに減益、サービス業など非製造業は3四半期連続で増益となった。設備投資（ソフトウェア除く）は前年比+2.5%と8四半期連続で増加したものの、前期から大幅に鈍化した。もっとも7-9月期は、4-6月期の強い伸びの反動や、自然災害が企業活動を制約した影響を反映したものとみられる。従って、10月以降は、その反動が出てこよう。先行きの設備投資は、緩やかながらも増加基調を継続するとみている。高水準の企業収益と労働需給の引き締まりを背景として、人手不足に対応した省人化投資やIT投資が期待されよう。また、競争力を維持するために、設備の更新や研究開発投資も欠かせない。しかし、企業の期待成長が高まらない中では、設備投資の水準は、キャッシュフローを大きく下回り、減価償却費を一定程度上回るレベルにとどまる傾向が続くだろう。さらに、資本ストック循環などを見ると、中期的には、設備投資の伸びは徐々に鈍化するとみられる。

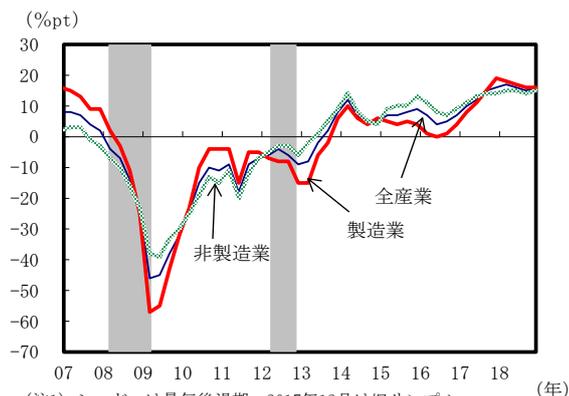
2018年7-9月期の実質GDP成長率（二次速報）は前期比年率▲2.5%（前期比▲0.6%）となった。一次速報（前期比年率▲1.2%、前期比▲0.3%）から大幅に下方修正された。GDP成長率のマイナス成長の主因は、相次いだ自然災害に伴う消費意欲の減退や生産・輸送制約にあるとみられるが、一過性の要因を除いても基調は弱い。2017年10-12月期以降、実質GDPの「水準」は横ばい圏での推移が続いており、日本経済は踊り場局面にあるという当社従来の判断に変化はない。二次速報の結果が一次速報から下方修正となった要因は、法人企業統計の結果を受けた民間企業設備の下方修正（前期比▲0.2%→同▲2.8%、前期比寄与度▲0.0%pt→同▲0.4%pt）である。民間企業設備について、形態別総固定資本形成の推移を確認すると、「輸送用機械（前期比▲4.7%）」「その他の機械設備等（同▲3.1%）」など、4-6月期に好調だった項目は反動もあり、マイナス幅が大きい。日本経済は、2017年度に揃っていた好材料が剥落する格好で、踊り場局面に位置している。在庫循環は「積み増し」局面から「意図せざる在庫増」局面に突入しつつあり、いずれ「在庫調整」局面を迎える可能性が高い。また、昨年度まで輸出を加速させてきた①世界的な在庫循環上の回復、②共産党大会を控えた中国経済の加速、③財政緊縮から拡張への移行に伴う欧州経済の回復といった効果は剥落している。いずれ米国経済における減税効果が消え、米中冷戦の効果が発現する。日本経済は当面、潜在成長率を若干下回る低空飛行を続ける公算が大きく、その中で内需の重要性が相対的に増す。2019-20年度の日本経済は、エネルギー価格動向と消費増税をめぐる各種の対策が鍵となるだろう。

実質GDPと需要項目別寄与度の推移



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



(注1) シェードは景気後退期。2017年12月は旧サンプル。
 (注2) 直近の定例見直しにより、2017年12月調査と2018年3月調査に不連続が生じることになる。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

設備投資額		(前年度比・%)		
		2017年度	2018年度 (計画)	修正率
大企業	製造業	6.3	15.6	-1.6
	非製造業	2.9	13.5	2.3
	全産業	4.1	14.3	0.8
中堅企業	製造業	12.7	15.0	-1.9
	非製造業	11.6	8.6	4.7
	全産業	12.0	11.1	1.9
中小企業	製造業	0.6	15.2	3.2
	非製造業	-1.0	-12.8	6.4
	全産業	-0.5	-3.7	5.2
全規模合計	製造業	6.3	15.4	-0.9
	非製造業	3.4	7.5	3.3
	全産業	4.4	10.4	1.7

(注) 修正率は、前回調査との対比。設備投資は、含む土地投資額、ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

2018年12月日銀短観では、原油安メリットと災害復旧、想定為替レートの円安方向での修正などを背景に、企業の業況感の悪化が一旦緩和し、底打ちする姿が確認された。業況判断DIは大企業製造業が17年12月、大企業非製造業は18年6月をピークとして緩やかな低下が続いてきたが、12月短観ではそれぞれ19%pt(前回差0%pt)、24%pt(同+2%pt)となっている。いずれも市場コンセンサスの上限値を上回る水準だ。

2018年度の売上高計画は、大企業全産業で前年度比+3.3%(修正率+1.0%)と小幅に上方修正され、2年連続の増収が見込まれている。製造業と非製造業がいずれも上方修正された。経常利益計画(水準)は、前年度的大幅増益の反動もあり、現時点で前年度比▲0.8%となる計画であるが、前回から上方修正(修正率+3.9%)された。

2018年度の全規模全産業の「設備投資計画(含む土地、ソフトウェアと研究開発投資額は含まない)」は、前年度比+10.4%となった。これは比較可能な2004年度以降で、2006年度計画(同+10.5%)に次ぐ水準である。高水準の企業収益や非製造業における底堅い需要が、設備投資の追い風になっているとみられる。製造業においては、更新・改修投資、合理化・省力化投資、新製品の能力増強投資が計画されているとみられる。

もともと、先行きに関して、企業は慎重姿勢を崩していない。業況判断DIは大企業製造業が15%pt(今回から▲4%pt)、大企業非製造業は20%pt(同▲4%pt)と、業況の悪化を見込んでいる。悪化の背景としては「米中冷戦の激化懸念」「原油価格の落ち着きがいつまで続くか見通せない不透明性」、そしてより本質的には「生産活動の足踏みが続く中で、価格転嫁が必ずしも芳しくないこと」の三点が挙げられるだろう。

全規模の雇用人員判断DI(最近)は、製造業と非製造業のいずれも低下(需給の引き締め)し、依然として大幅なマイナス圏での推移となっており、企業の人手不足感は強い。先行きについては、製造業と非製造業がともに低下(需給の引き締め)しており、とりわけ、非製造業の先行きの低下幅が大きい。非製造業を中心に、今後も労働需給のタイト化が一段と進む見込みだ。一部業種では人手の確保が困難な状況が続いており、さらに人手不足に伴う人件費の上昇でコスト負担が着実に増している。労働供給制約や人件費上昇の問題が、今後の景気回復の重石となりうる点には注意したい。

主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期	単位	前回	
2018	12	19	貿易統計	輸出金額	11月	前年比	%	8.2
		21	消費者物価指数	全国コアCPI	11月	前年比	%	1.0
		27	住宅着工統計	新設住宅着工戸数	11月	年率	万戸	95.0
		28	労働力調査	失業率	11月	季節調整値	%	2.4
			一般職業紹介状況	有効求人倍率	11月	季節調整値	倍	1.62
			鉱工業指数	鉱工業生産指数	11月	季節調整値前月比	%	2.9
2019	1	9	毎月勤労統計	現金給与総額	11月	前年比	%	1.5
		10	景気動向指数	一致CI	11月	前年比	ポイント	104.5
		11	家計調査	実質消費支出	11月	前年比	%	▲ 0.3
			国際収支	経常収支	11月		億円	13,099
		景気ウォッチャー調査	現状判断DI	12月	季節調整値	ポイント	51.0	
		16	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	11月	季節調整値前月比	%	7.6
			第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	11月	季節調整値前月比	%	+ 1.9

(出所)各種資料より大和総研作成

さくらレポートに注目。北海道、中国地方の景況感はどの程度回復したのか。

今後発表される経済指標では、2019年1月10日公表予定の地域経済報告（さくらレポート）に注目したい。

2018年10月のさくらレポートでは、大地震に見舞われた北海道と平成30年7月豪雨の影響が大きかった中国の景気の総括判断が引き下げられた。北海道では苫東厚真発電所が被害にあり、北海道全域がブラックアウトしたことにより、企業の生産活動が停止したほか、観光客が宿泊をキャンセルするなど、消費の面でも大きな影響を受けた。一方、中国でも平成30年7月豪雨で、鉄道や道路などのインフラが寸断され、生産や物流に影響が出たことに加え、一部の工場が閉鎖するなど、生産に大きな影響を与えた。

景気ウォッチャー調査でも北海道の現状判断DI（季節調整値）は8月の47.7ptから、9月は36.1ptと大幅に低下したが、11月は前月差+11.4ptの53.2ptと大幅に回復した。中国の現状判断DIも6月の47.7ptから7月は41.2ptへ低下したが、10月に53.5ptと景況感の分かれ目である50ptを9ヶ月ぶりに上回った。

景気ウォッチャー調査は速報性はあるものの、地域別の場合、現状判断DIと先行き判断DIのみが公表されており、詳細項目は全国ベースしか公表されていない。他方、さくらレポートでは各地域の需要項目別に動向がまとめられており、地域の景況感をより詳細に見ることができる。1月のさくらレポートでは、北海道、中国の生産や消費がどの程度回復したのか注目したい。

大和総研では、AIモデルを活用し、さくらレポートを数値化した「大和地域AI（地域愛）インデックス¹」を毎四半期公表している。地域の景況感をヒストリカルに比較することができる指標である。併せてご覧いただきたい。

¹ 詳細は下記のウェブサイトを参照。

<https://www.dir.co.jp/report/research/policy-analysis/regionalecnmy/regionalindex/index.html>

主要統計計数表

月次統計												
		単位	2018/05	2018/06	2018/07	2018/08	2018/09	2018/10	2018/11	出典名		
鉱工業指数	生産指数	季調値	2015年=100	104.8	103.4	103.0	103.3	102.9	105.9	経済産業省		
		前月比	%	▲0.6	▲1.3	▲0.4	0.3	▲0.4	2.9			
	出荷指数	季調値	2015年=100	103.0	103.6	101.4	103.2	101.1	104.6			
		前月比	%	▲2.1	0.6	▲2.1	1.8	▲2.0	3.5			
	在庫指数	季調値	2015年=100	103.2	101.4	101.6	101.4	102.6	101.3			
		前月比	%	0.0	▲1.7	0.2	▲0.2	1.2	▲1.3			
在庫率指数	季調値	2015年=100	105.3	104.1	105.8	102.7	105.2	104.7				
	前月比	%	2.4	▲1.1	1.6	▲2.9	2.4	▲0.5				
第3次産業活動指数		季調値	2010年=100	106.2	105.6	105.6	106.0	104.7	106.7	経済産業省		
		前月比	%	0.3	▲0.6	0.0	0.4	▲1.2	1.9			
全産業活動指数		季調値	2010年=100	106.4	105.4	105.3	105.7	104.7	-	経済産業省		
		前月比	%	0.2	▲0.9	▲0.1	0.4	▲0.9	-			
機械受注		民需(船舶・電力を除く)	前年比	%	▲3.7	▲8.8	11.0	6.8	▲18.3	7.6	内閣府	
住宅着工統計		新設住宅着工戸数	前年比	%	1.3	▲7.1	▲0.7	1.6	▲1.5	0.3	国土交通省	
		季調値年率	万戸	99.6	91.5	95.8	95.7	94.3	95.0			
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	▲583.3	718.4	▲235.0	▲448.8	126.5	▲450.1	財務省		
		通関輸出額		8.1	6.7	3.9	6.6	▲1.3	8.2			
	輸出数量指数	前年比	%	6.4	3.2	0.9	1.1	▲4.9	3.8			
		輸出価格指数	前年比	%	1.5	3.4	3.0	5.4	3.7		4.3	
	通関輸入額	前年比	%	14.1	2.6	14.7	15.5	7.1	19.9			
		実質消費支出 全世帯	前年比	%	▲3.9	▲1.2	0.1	2.8	▲1.6		▲0.3	
家計調査	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	▲6.1	▲3.0	▲0.7	4.5	0.1	▲2.9	総務省		
	小売販売統計	小売販売総額	前年比	%	0.6	1.7	1.5	2.7	2.2	3.6	経済産業省	
		大型小売店販売額	前年比	%	▲1.4	2.1	▲1.0	0.6	1.1	▲0.2	内閣府	
消費総合指数 実質		季調値	2011年=100	104.6	104.4	104.4	104.4	104.3	104.6	内閣府		
毎月勤労統計		現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	2.1	3.3	1.6	0.8	0.8	1.5	厚生労働省	
		所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	1.3	1.1	1.0	1.4	0.7	1.3	総務省	
労働力調査		完全失業率	季調値	倍率	2.2	2.4	2.5	2.4	2.3	2.4	厚生労働省	
		一般職業紹介状況	有効求人倍率	季調値	倍率	1.60	1.62	1.63	1.64	1.62	厚生労働省	
		新規求人倍率	季調値	倍率	2.34	2.47	2.42	2.34	2.50	2.40	総務省	
消費者物価指数		全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.7	0.8	0.8	0.9	1.0	1.0	総務省	
		東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.5	0.7	0.8	0.9	1.0	1.0	日本銀行	
国内企業物価指数		前年比	%	2.6	2.8	3.0	3.0	3.0	3.0	2.3		
景気動向指数		先行指数 CI	-	2015年=100	101.8	100.6	99.7	100.0	99.6	100.5	内閣府	
		一致指数 CI	-	2015年=100	103.4	103.3	102.5	102.7	101.6	104.5		
		遅行指数 CI	-	2015年=100	105.2	104.6	104.0	104.6	103.7	103.2		
景気ウォッチャー指数		現状判断DI	季調値	%ポイント	47.1	48.1	46.6	48.7	48.6	49.5	51.0	内閣府
		先行き判断DI	季調値	%ポイント	49.2	50.0	49.0	51.4	51.3	50.6	52.2	

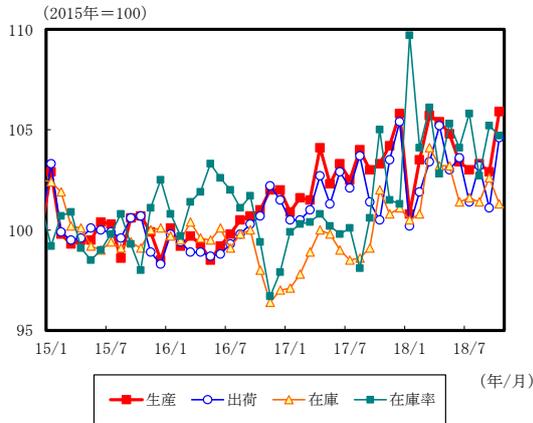
(注) 家計調査の2018年1月以降は、調査方法の変更による影響を調整した推計値。
 (出所) 各種統計より大和総研作成

四半期統計										
		単位	2018/03	2018/06	2018/09	2018/12	出典名			
GDP	実質GDP	前期比	%	▲0.3	0.7	▲0.6	-	内閣府		
		前期比年率	%	▲1.3	2.8	▲2.5	-			
		民間最終消費支出	前期比	%	▲0.3	0.7	▲0.2		-	
		民間住宅	前期比	%	▲2.1	▲1.9	0.7		-	
		民間企業設備	前期比	%	0.4	2.8	▲2.8		-	
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	▲0.2	0.0	0.0		-	
		政府最終消費支出	前期比	%	0.2	0.1	0.2		-	
		公的固定資本形成	前期比	%	▲0.5	▲0.5	▲2.0		-	
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	0.5	0.3	▲1.8		-	
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	0.2	1.0	▲1.4		-	
	内需	前期比寄与度	%ポイント	▲0.4	0.8	▲0.5	-			
	外需	前期比寄与度	%ポイント	0.1	▲0.1	▲0.1	-			
	名目GDP		前期比	%	▲0.6	0.5	▲0.7	-		
			前期比年率	%	▲2.2	2.1	▲2.7	-		
GDPデフレーター		前年比	%	0.5	0.0	▲0.3	-			
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	3.2	5.1	6.0	-	財務省		
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	0.2	17.9	2.2	-			
	設備投資(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前年比	%	2.1	14.0	2.5	-			
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	24	21	19	19	日本銀行	
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	23	24	22	24		
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	15	14	14	14		
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	10	8	10	11		
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲4	▲4	▲4	▲4		
	雇人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲22	▲21	▲23	▲23		

(出所) 各種統計より大和総研作成

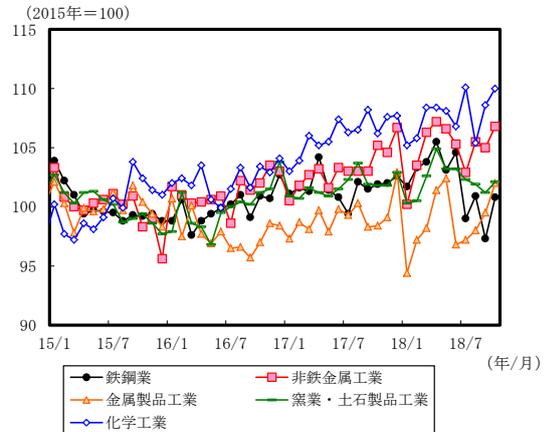
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



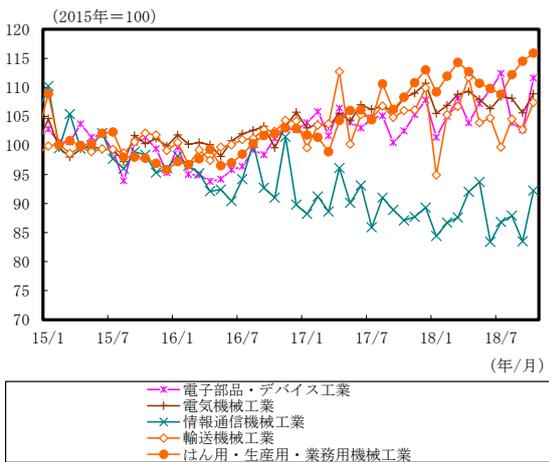
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



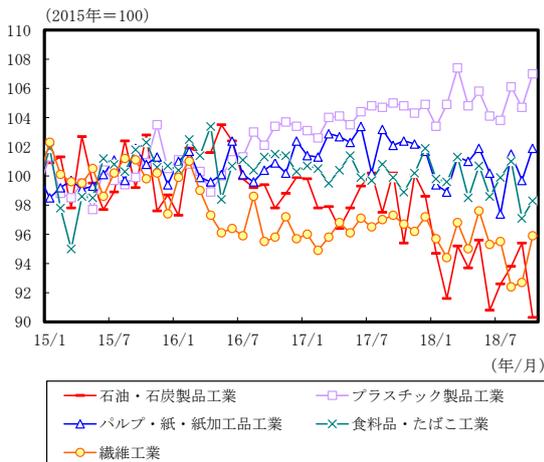
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



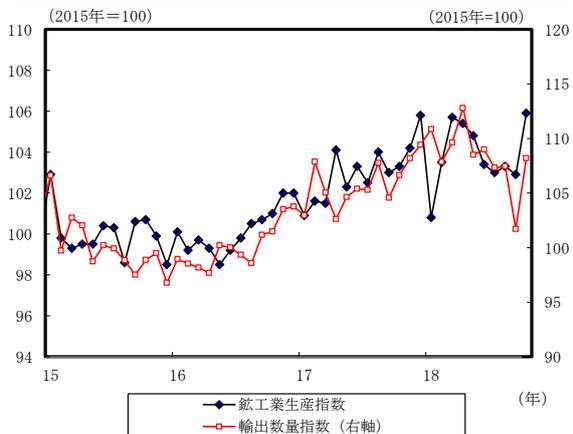
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



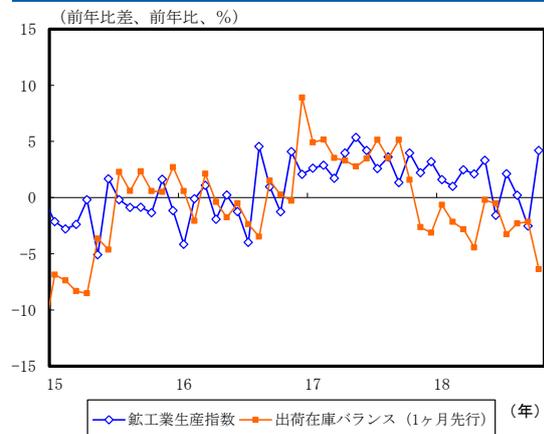
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

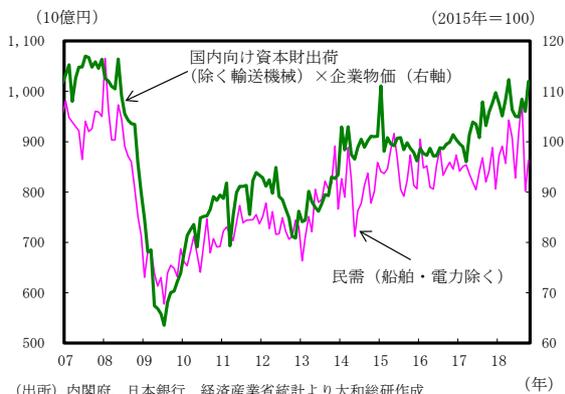
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



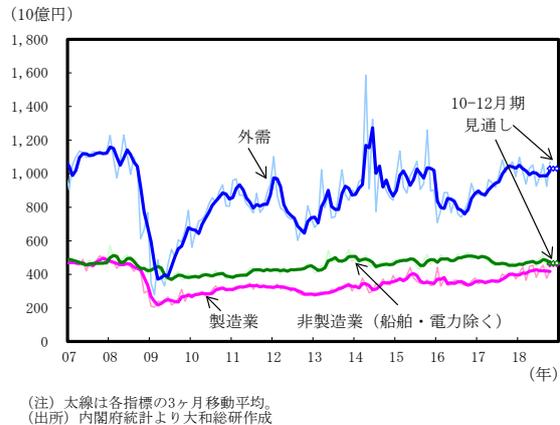
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

設備

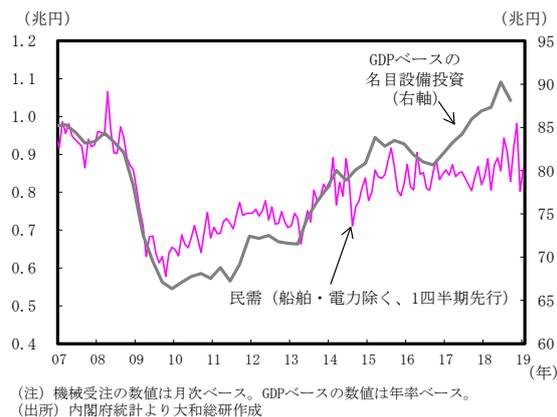
機械受注と資本財出荷



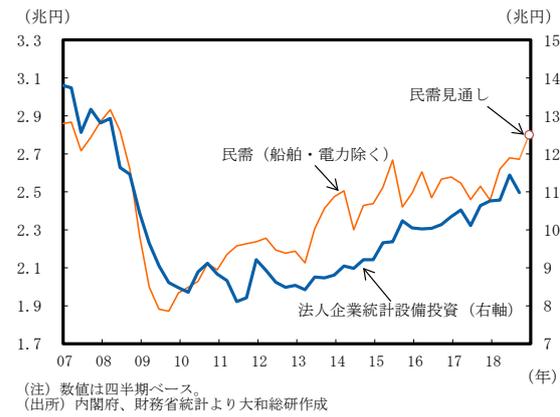
需要者別機械受注



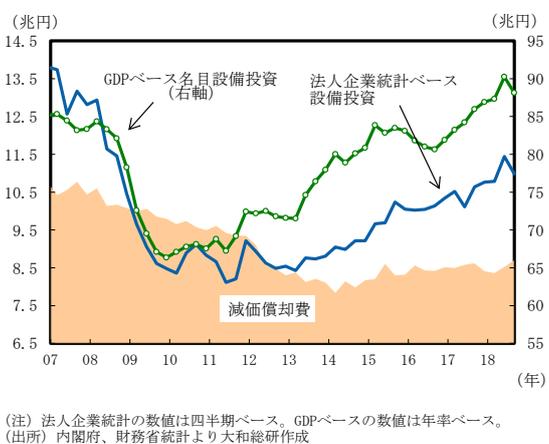
GDPベースの名目設備投資と機械受注



機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資

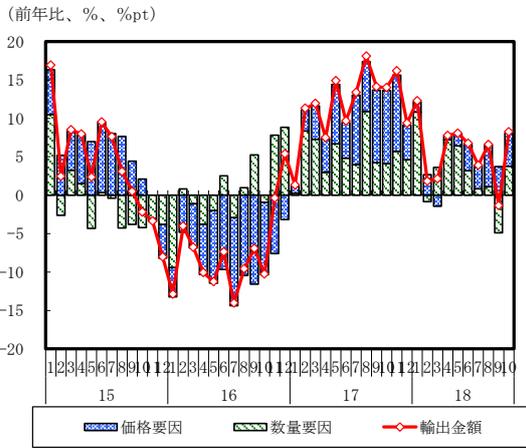


設備投資と減価償却費



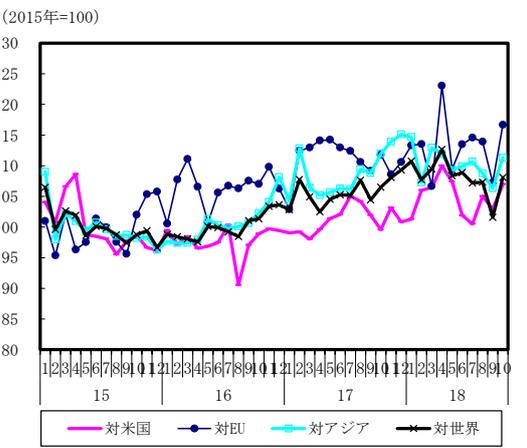
貿易

輸出の要因分解



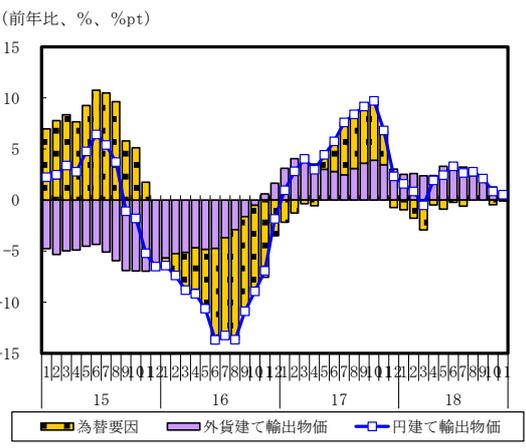
(出所) 財務省統計より大和総研作成 (年/月)

相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



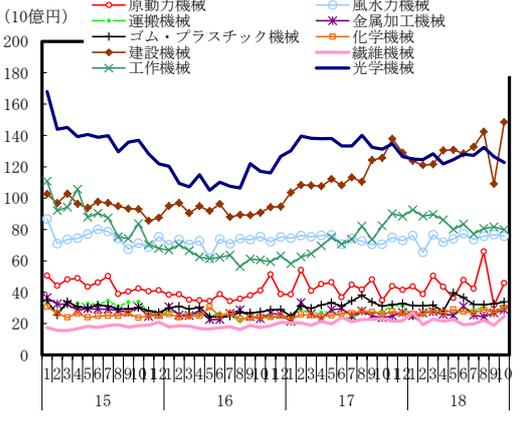
(出所) 内閣府統計より大和総研作成 (年/月)

輸出物価の要因分解



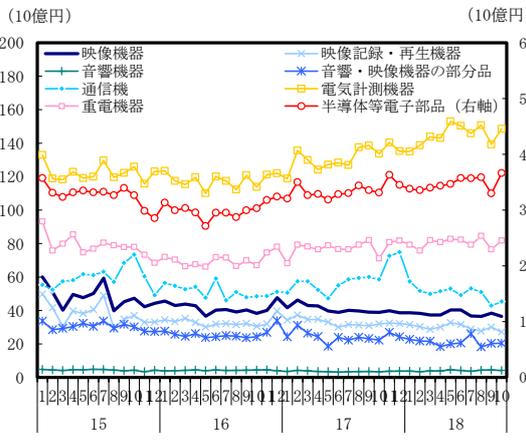
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成 (年/月)

一般機械工業 輸出内訳



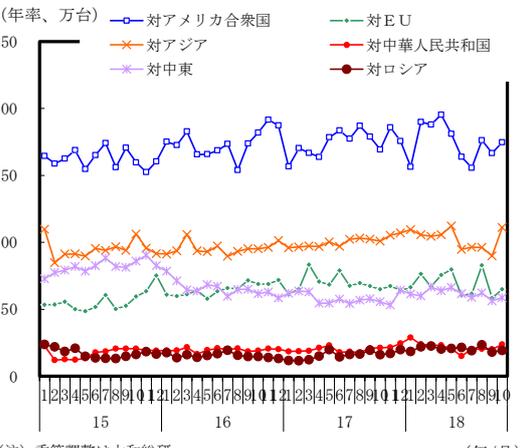
(注) 季節調整は大和総研。(出所) 財務省統計より大和総研作成 (年/月)

電気機械工業 輸出内訳



(注) 季節調整は大和総研。(出所) 財務省統計より大和総研作成 (年/月)

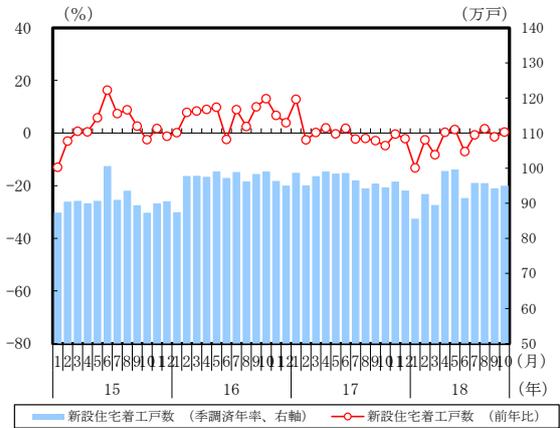
相手国・地域別自動車輸出台数



(注) 季節調整は大和総研。(出所) 財務省統計より大和総研作成 (年/月)

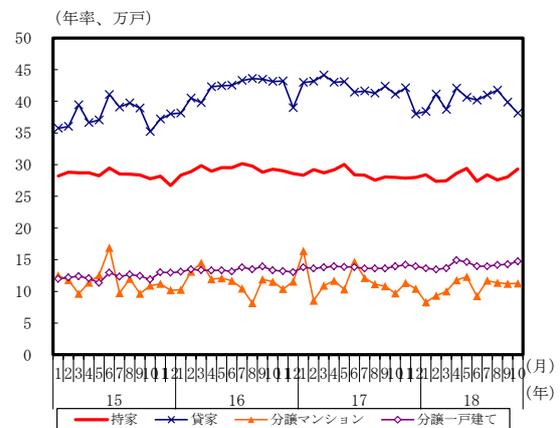
住宅

新設住宅着工戸数



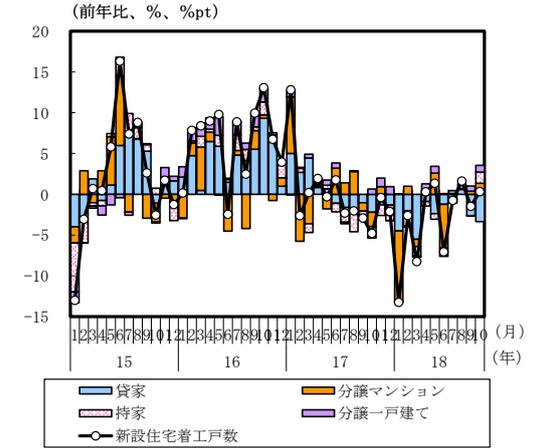
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



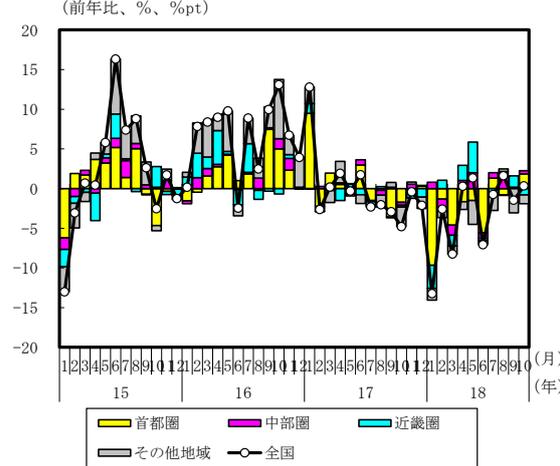
(注1) 季節調整値 (年率換算)。
(注2) 分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

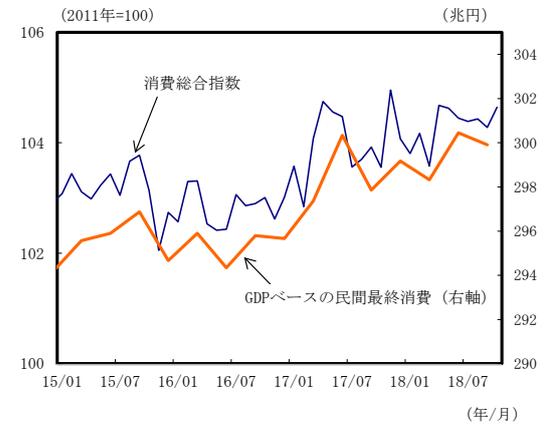
名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

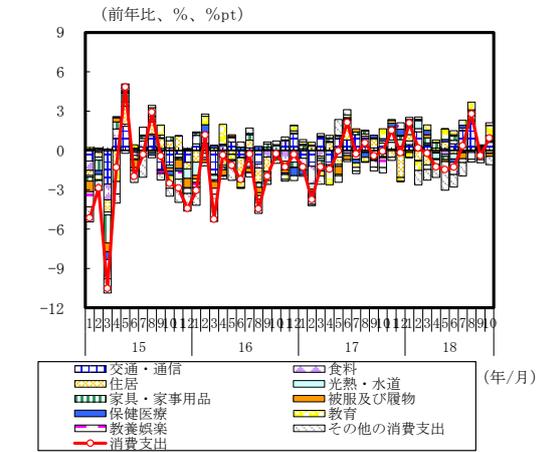
消費

消費総合指数とGDPベースの消費



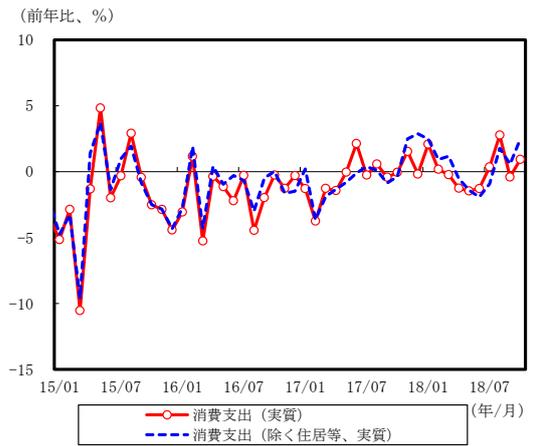
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (二人以上の世帯・実質)



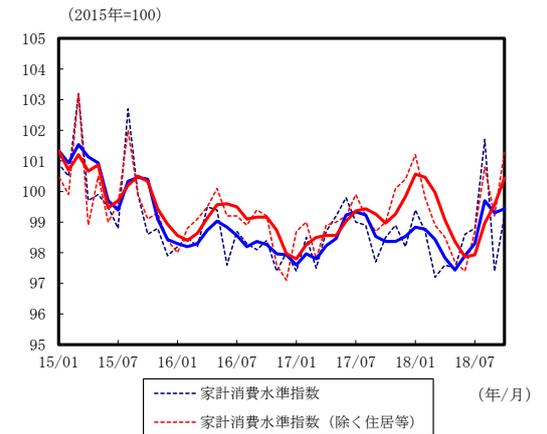
(注) 家計簿の変更の影響を調整していない原数値を利用している。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出 (除く住居等)



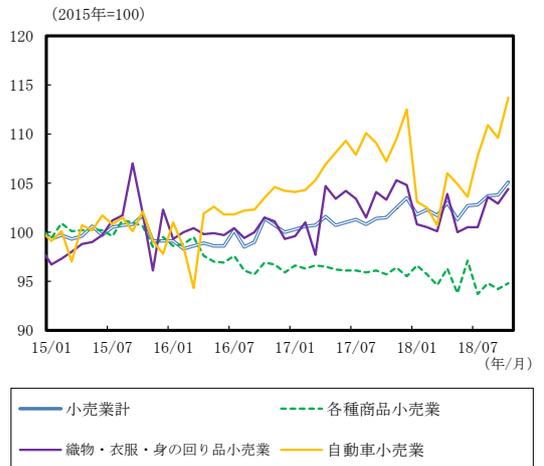
(注) 家計簿の変更の影響を調整していない原数値を利用している。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費水準指数 (季節調整値) の推移



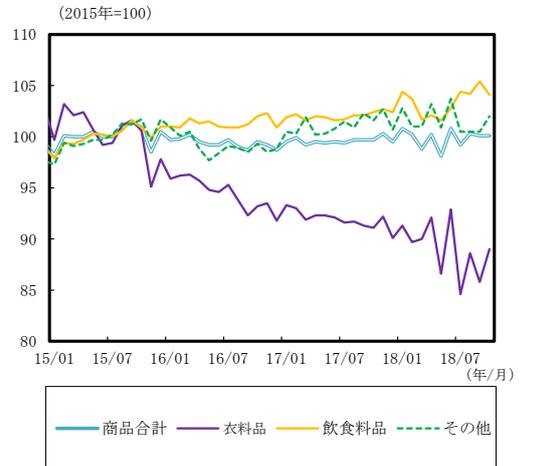
(注1) 世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済。
(注2) 太線は3ヶ月移動平均。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

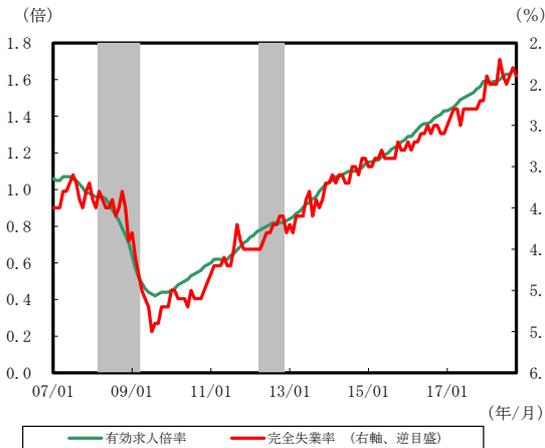
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

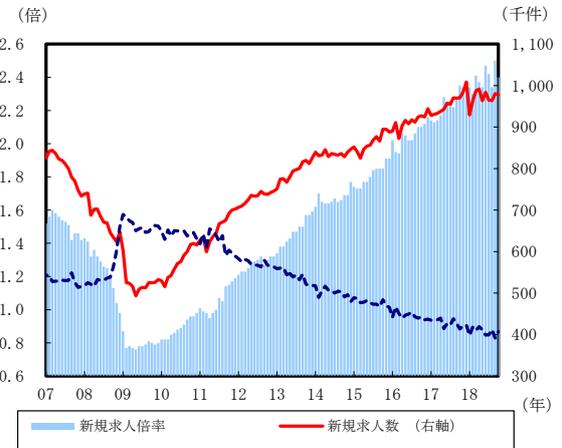
雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



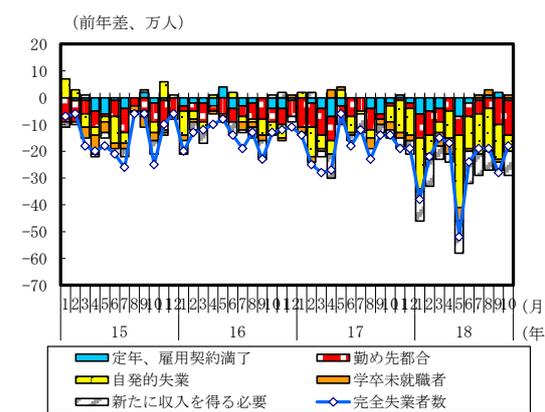
(注1) シェードは景気後退期。
 (注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補充推計値。
 (出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



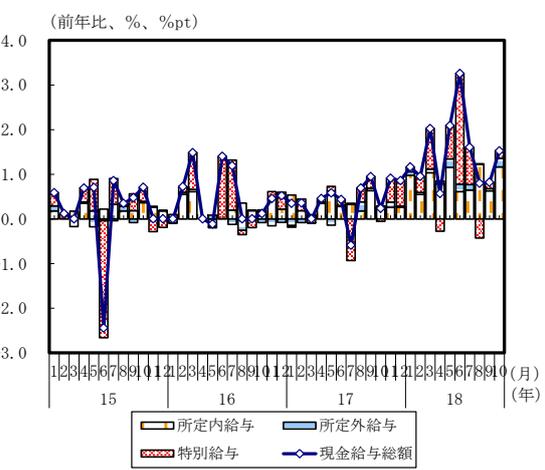
(出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



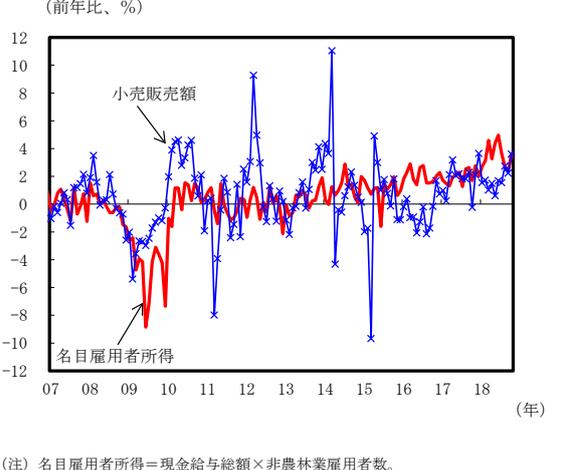
(注) 2011年3月～8月の完全失業率は補充推計値。
 (出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与と総額 要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

小売販売額と雇用者所得



(注) 名目雇用者所得=現金給与と総額×非農林業雇用者数。
 (出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

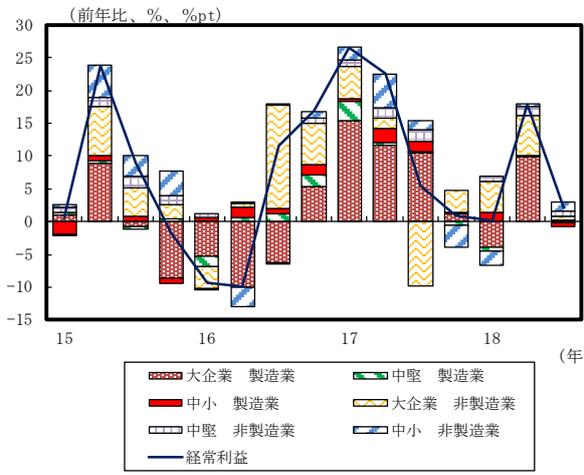
企業収益

経常利益の要因分解



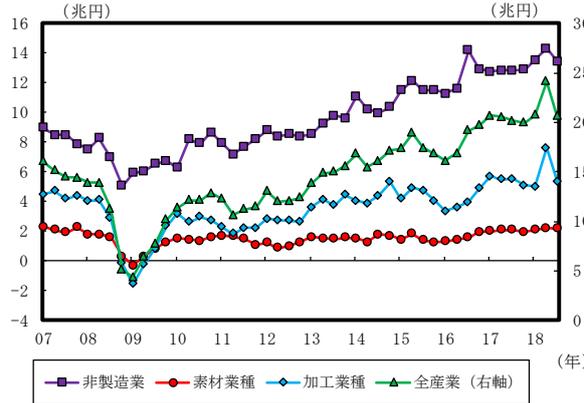
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



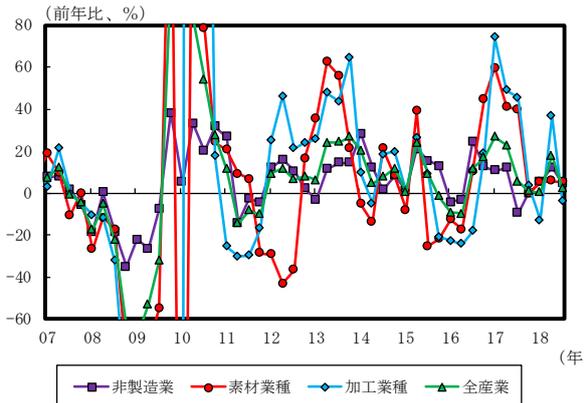
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



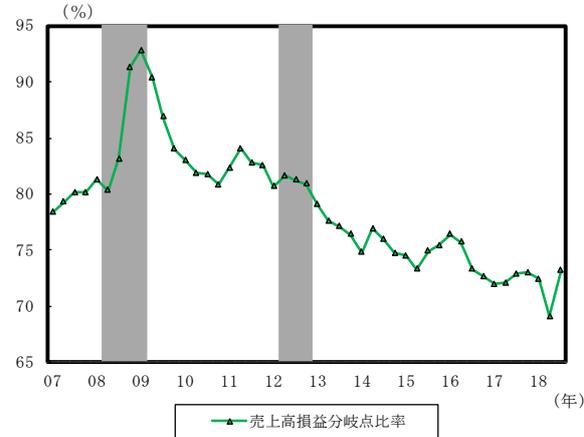
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



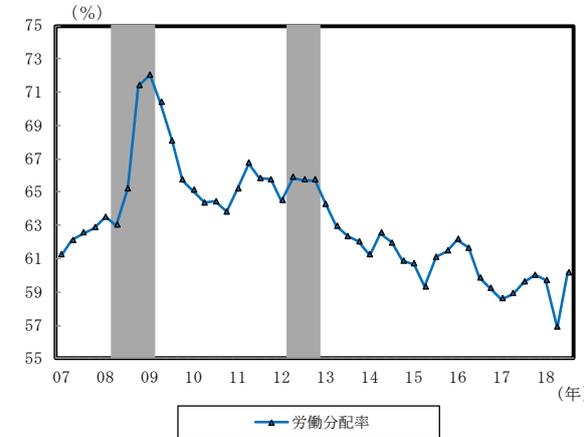
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シャドローは景気後退期。
(注3) 損益分岐点比率=損益分岐点売上高/売上高×100
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

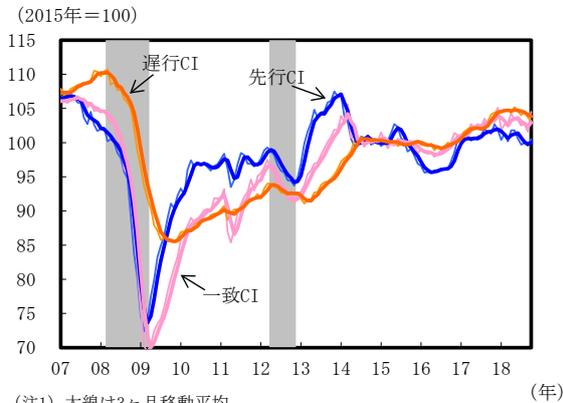
労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シャドローは景気後退期。
(注3) 労働分配率=人件費/(経常利益+支払利息+人件費+減価償却費)×100
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

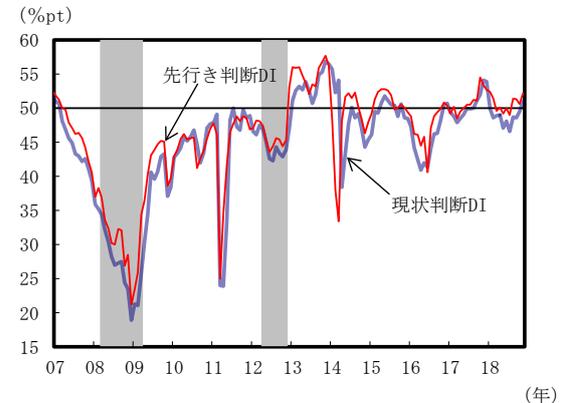
景気動向

景気動向指数の推移



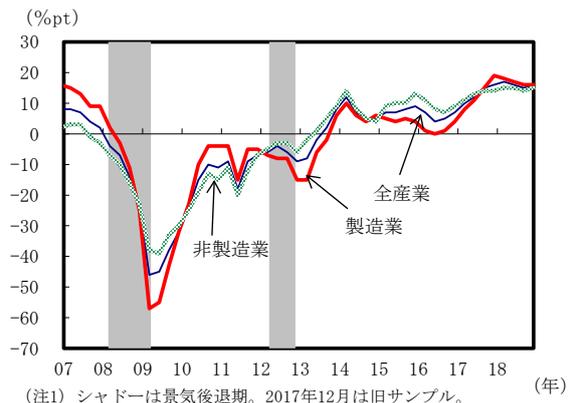
(注1) 太線は3ヶ月移動平均。
 (注2) シャドーは景気後退期。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



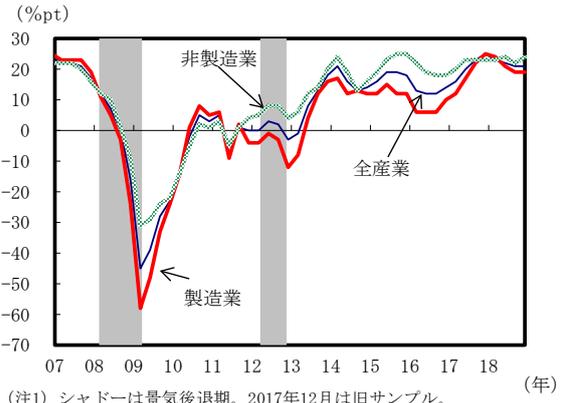
(注) シャドーは景気後退期。季節調整値。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



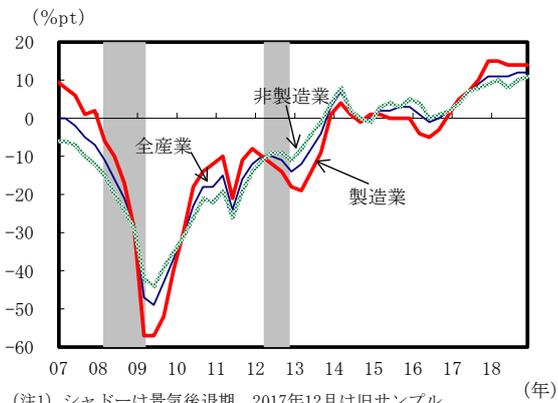
(注1) シャドーは景気後退期。2017年12月は旧サンプル。
 (注2) 直近の定例見直しにより、2017年12月調査と2018年3月調査に不連続が生じることになる。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注1) シャドーは景気後退期。2017年12月は旧サンプル。
 (注2) 直近の定例見直しにより、2017年12月調査と2018年3月調査に不連続が生じることになる。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

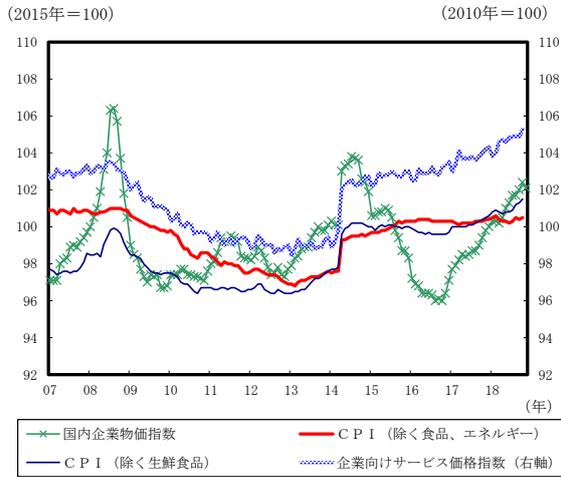
日銀短観 業況判断DI 中小企業



(注1) シャドーは景気後退期。2017年12月は旧サンプル。
 (注2) 直近の定例見直しにより、2017年12月調査と2018年3月調査に不連続が生じることになる。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

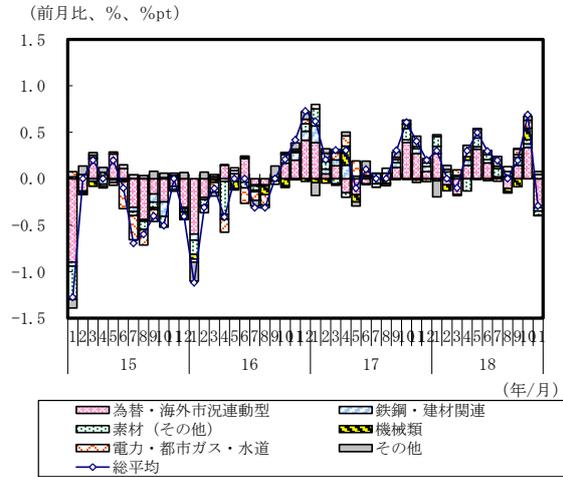
物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



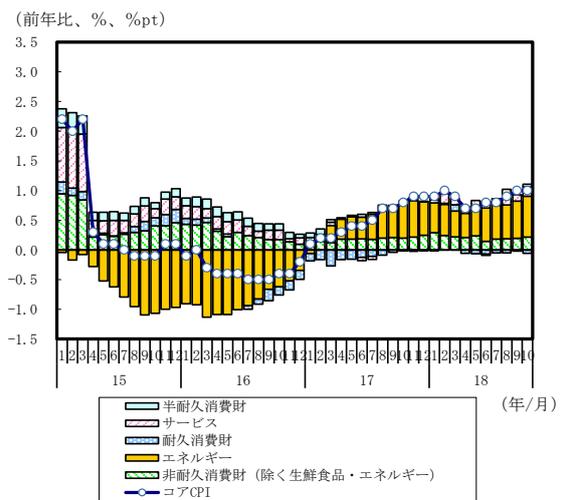
(注) CPIは季節調整値。
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解



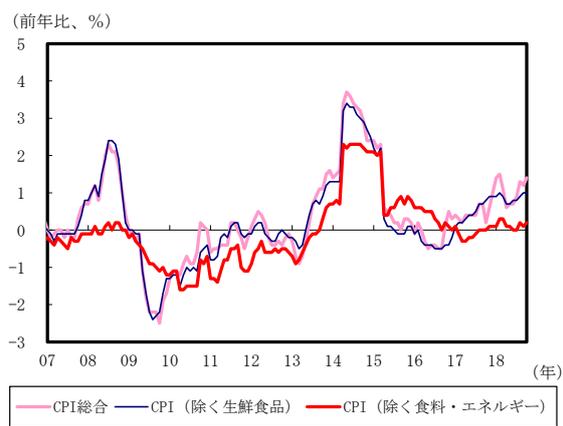
(注) 夏季電力料金調整後。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解



(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成